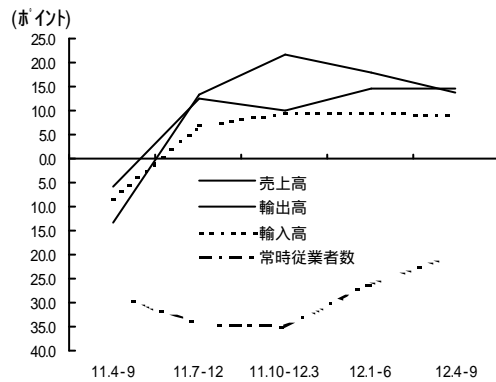


企業動向調査(第12回)

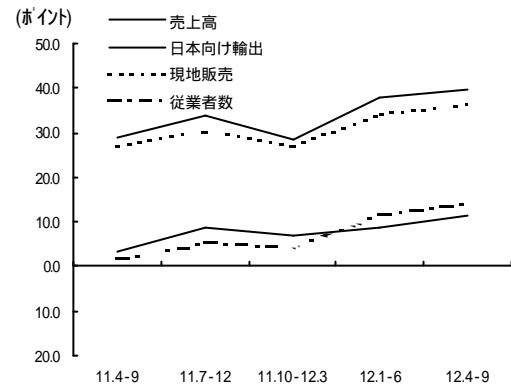
平成12年 1 ～ 3 月期

平成12年 7 月10日
企 業 統 計 課

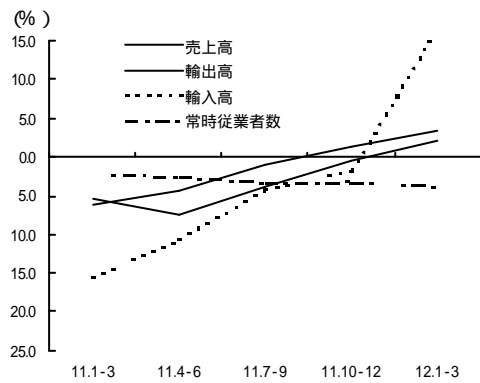
国内本社企業の売上高等の見通し
(D.I)



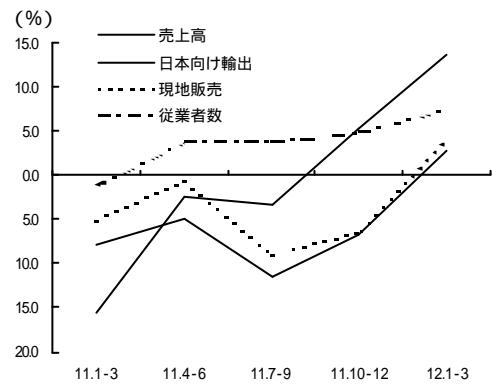
海外現地法人の売上高等の見通し
(D.I)



国内本社企業の売上高等の伸び率
(前年同期比)



海外現地法人の売上高等の伸び率
(前年同期比)



調査の概要

1. 調査の目的

我が国企業の国内及び海外事業活動を動態的に把握し、機動的な産業政策及び通商政策立案に資することを目的とする。

2. 調査の法的根拠

統計報告調整法第4条に基づく承認統計である。

なお、本調査の実施に先立ち平成8年10～12月期、平成9年1～3月期に試験調査を実施した。これら試験調査値についても、総務庁の承認を得てあわせて公表することとした。

3. 調査の期日

調査は、各期の末日現在で実施した。

4. 調査対象

(1) 本社企業

平成11年3月末現在で、従業者50人以上かつ資本金3千万円以上の製造企業のうち、外国為替及び外国貿易法の規定により外貨証券の取得の報告または届け出をし、海外に現地法人を有する我が国企業を対象とした。

(2) 現地法人

上記(1)に該当する企業が保有する現地法人であって、本社企業の直接出資と間接出資を合わせた出資比率が50%超となる従業者50人以上の「製造企業」(調査期間中に新設された現地法人も含む。)を対象とした。

5. 調査の方法

対象となる本社企業の自計申告によるメール調査である。

6. 集計の方法

本社企業、現地法人毎に集計する。未提出分は、地域・業種毎に次式により推計し、調査対象全企業を集計した。

なお、平成11年4～6月期分から推計方法を、前期の伸び率による推計から前年同期の伸び率による推計に変更した。

$$\text{未提出企業の当期推計値} = \text{当該企業の前年同期値} \times \frac{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の当期値合計}}{\text{当期・前年同期ともに提出された企業の前年同期値合計}}$$

推計項目は以下のとおり。

本社企業 : 売上高、うち輸出高、うち現地法人向けの輸出高、
仕入高、うち輸入高、うち現地法人からの輸入高、従業者数

現地法人 : 売上高、うち日本向け輸出、うち現地販売、従業者数

7. 業種の分類

原則として日本標準産業分類の中分類により、本社企業、現地法人毎に売上高が最も多い事業を、その企業の業種とした。

8. 国の分類（地域区分）

現地法人所在国の地域区分は次のとおりである。（五十音順）

北米

アメリカ、カナダ

アジア

ASEAN4

インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア

NIES3

シンガポール、台湾、大韓民国

中国・その他アジア

インド、ウイグル、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、中華人民共和国（含香港特別行政区）

欧州

アイルランド、イギリス、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、トルコ、ハンガリー、フィンランド、フランス、ベルギー、ポーランド、ポルトガル

その他

アラブ首長国連邦、アルゼンティン、ヴェネズエラ、エジプト、エルサルバドル、オーストラリア、グアテマラ、コスタリカ、コロンビア、スウェーデン、タンザニア、チリ、ニカラグア、ニューージーランド、パプアニューギニア、プエルトリコ（米）、ブラジル、ペルー、メキシコ、象牙海岸共和国、南アフリカ

利用上の注意

1. 対象企業の年度内固定

年度末時点の調査結果をもとに、翌年度1年間の対象企業を固定して全数とする。

なお、現地法人については、新設・撤退法人も每期集計している。

2. 通貨の換算

現地法人の金額項目が現地通貨で記入されている場合は、IMF発表の期中平均レートにより日本円に換算している。

3. 輸出入

自社名義で通関手続きを経た金額を対象としている。

4. 有形固定資産の取得

(1) 平成10年1～3月期まで

当該期間中に完成取得した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

(2) 平成10年4～9月期から

当該期間中に取得（建設仮勘定を含む）した、土地を除く有形固定資産を対象としている。

5. 対外直接投資額

当期中に日銀（大蔵省）に報告または届け出した対外直接投資額を対象としている。

6. 従業者数

有給役員を含む。

7. 統計表中の記号について

- 印：実績のないもの。

p 印：速報値を意味し、翌期には変更があり得る。

X 印：現地法人の本社企業数が 1 又は 2 であるため、秘密の保護上秘匿したもの。

r 印：前回公表値（速報値を除く）から変更があったもの。

8. 数値の確定方法について

(1) 四半期数値の確定

当期の数値は翌期に確定する。

(2) 前年度数値（四半期、年度計）の確定

年度最終期の翌期（4～6 月期）時点で確定する（年度間補正）。

なお、年度計は 1～3 月期においては「p」を付して公表する。

9. 接続係数処理について

当期、脱漏企業を 10 年度（10 年 4～6 月期以降）から繰り入れたことに伴い、9 年度以前（10 年 1～3 月期以前）の過去系列との連続性をはかるため、接続係数を用い処理してある。

(1) 接続期間

平成 9 年度（平成 9 年 4-6 月期～平成 10 年 1-3 月期）以前と平成 10 年度（平成 10 年 4-6 月期～平成 11 年 1-3 月期）の間を接続する。

(2) 接続係数

係数 = 10 年度の脱漏対象企業と継続対象企業の実績 / 10 年度の継続企業対象の実績

(3) 係数処理の対象となる範囲

公表様式である、地域 × 業種 × 項目の全セル。

(4) 公表数値に対する処理

「実績数値」 係数処理前の実績を掲載。

なお、接続のための「接続係数」を別に掲載。したがって、実績値を接続して活用する場合には平成 9 年度以前の実績値に別掲の接続係数を乗じて下さい。

「前年同期比」 係数処理後の実績値にて算出した前年同期比を掲載

なお、調査項目のうち、有形固定資産取得額、対外直接投資額については、数値の増減が激しく接続係数の作成にはなじまないと考えられるため断層処理はしていない。

本文中の「注」について

注１．D I ＝ 増加と回答した企業の割合 - 減少と回答した企業の割合

D I の前期比 ＝ 当期 D I - 前期 D I

当期 D I ：平成12年１～３月期調査時点の D I （平成12年４月～９月の見通し）

前期 D I ：平成11年10～12月期調査時点の D I （平成12年１月～６月の見通し）

注２．現地販売とは、現地法人の所在国内での販売を指す。

注３．海外生産比率 $= \frac{\text{現地法人売上高}}{\text{本社企業売上高}} \times 100$

調査内容の変更について

１．本社企業

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」及び「対外直接投資額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

このうち、「有形固定資産（土地を除く）の取得額」については、「通商産業省設備投資調査」結果から、当調査の対象となる本社企業のデータを抽出・集計して公表する。したがって、平成10年１～３月期までの本調査結果との比較は行わない。

２．現地法人

「有形固定資産（土地を除く）の取得額」の実績と見通しを、四半期調査から７～９月期と１～３月期の隔期調査に変更した。

７～９月期調査では４～９月の実績と10～３月の見通しを、１～３月期調査では10～３月の実績と４～９月の見通しを調査する。

当期の調査結果

当期の対米ドル平均レートは107.06円で、前年同期（116.54円）に比べ 9.48円の円高、前期（104.54円）に比べ2.52円の円安であった。

当期調査における回答状況は以下のとおり。

企業区分	調査対象企業数	回答企業数	回答率
本社企業	1 3 4 5 社	9 1 8 社	6 8 . 3 %
現地法人	2 9 0 4 社	1 9 0 6 社	6 5 . 6 %

1. 国内外の売上高、国内・現地販売

第1表：国内本社企業と海外現地法人の売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比 12年1-3月期	前期比 12年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
国内本社企業	42,249,187	41,108,239	43,704,407	p 3.4	p 6.3	3.8	4.4
うち、国内販売	32,702,216	32,021,010	33,945,299	p 3.8	p 6.0		
海外現地法人	9,016,074	8,590,331	9,249,173	p 2.6	p 7.7	9.3	1.9
うち、現地販売	5,335,806	5,069,806	5,541,281	p 3.9	p 9.3	7.3	2.1
海外生産比率	21.3	20.9	21.2				

第2表：海外現地法人の地域別売上高の動向

(単位：百万円、%、ポイント)

	売上高			前年同期比 12年1-3月期	前期比 12年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
合計	9,016,074	8,590,331	9,249,173	p 2.6	p 7.7	9.3	1.9
北米	4,236,362	3,890,109	4,190,890	p 1.1	p 7.7	9.3	7.1
アジア	2,178,197	2,372,317	2,431,264	p 11.6	p 2.5	10.9	6.3
Asean4	945,203	1,036,541	1,078,105	p 14.1	p 4.0	5.4	12.1
Nies3	725,620	774,921	784,075	p 8.1	p 1.2	24.9	2.7
中国・その他	507,374	560,855	569,084	p 12.2	p 1.5	8.0	1.0
欧州	2,103,960	1,857,490	2,155,801	p 2.5	p 16.1	1.4	0.6
その他	497,555	470,415	471,218	p 5.3	p 0.2	12.1	2.3

- 国内本社企業の売上高は、43兆7044億円（前年同期比 3.4%）となり、2期連続で増加し、増加業種も前期の5業種から11業種に拡大した。輸送機械も前年同期と比較可能となった9年10～12月期以来、初めて増加（同0.3%）に転じた。

海外現地法人の売上高は、9兆2492億円（同2.6%）で、6期ぶりに増加となった。特にアジア各地域では、売上高の増加が鮮明になった前期をさらに上回る増加幅となった。

なお、当調査の対象となる海外現地法人が所在する各国通貨の対日本円レートを前年同期と比較（第6図）すると、多くが現地通貨安（米ドルでは同 8.1%、ユーロ同 19.3%）であることに留意を要する。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、国内本社企業の売上高は、

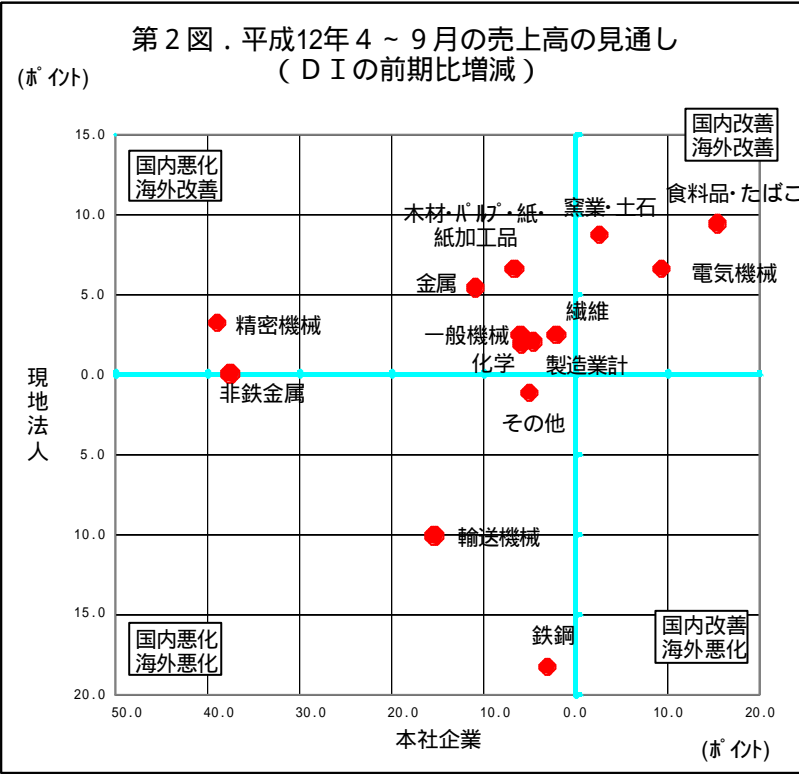
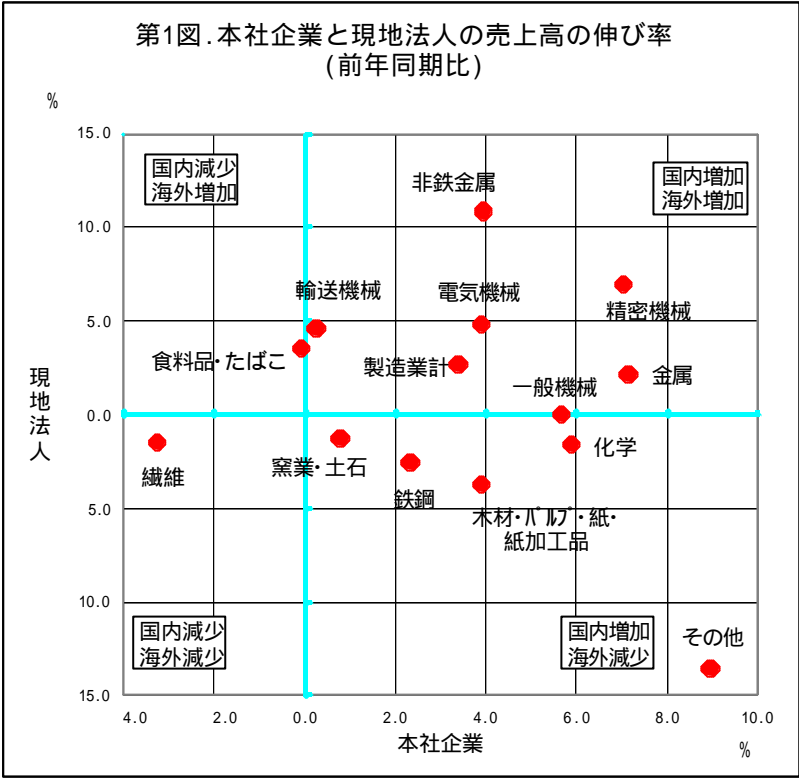
4.4ポイントの悪化となったが、DIの水準は4期連続プラス（11年7～12月期 13.4 22.0 18.2 当期13.8）で推移している。

一方、海外現地法人は、同 1.9ポイント（37.8 39.7）と改善したが、北米、その他地域では悪化した。DIの水準そのものは各地域とも総じて高い。

- 海外現地法人の現地販売（注2）額は、5兆5413億円で前年同期比 3.9%とアジア各地域の増加が大きく寄与し6期ぶりに増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、2.1ポイント（34.2 36.3）と改善した。DIの水準も比較的高く推移している（11年7～12月期 30.4 26.9 34.2 当期36.3）。

- 海外生産比率（注3）は21.2%で、前年同期に比べ 0.1%ポイントの低下となった。



2. 国内外の設備投資等の状況

- 11年10～12年3月期における国内本社企業の設備投資額（土地を除く有形固定資産取得額、以下同じ）は、2兆2133億円で前年同期比1.1%と前期の大幅な減少（15.7%）から増加に転じた。業種別には電気機械等9業種で増加した。

また、海外現地法人の設備投資額は、5481億円で同9.5%の減少となり、地域別にも北米、アジアの各地域で減少した。

- 国内本社企業の12年4～9月期の見通しをD Iの前期比でみると、設備投資額は、9.7ポイント（58.8 49.1）と、マイナス水準ながら2期連続の改善となった。一方、海外現地法人の設備投資額は、同8.3ポイント（11.3 19.6）と3期連続の改善となった。地域別でもすべての地域で改善となった。
- 11年10～12年3月期における国内本社企業の対外直接投資は、6147億円で前年同期比1.1%の減少となった。電気機械等5業種で減少したものの、残る8業種は増加した。

12年4～9月期の見通しをD Iの前期比でみると、0.9ポイント（3.2 4.1）とわずかに悪化したが、すう勢としてD Iのマイナス水準は縮小している（10年4～9月期 11.5 13.1 3.2 当期 4.1）。

第3表：国内本社企業と海外現地法人の有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
国内本社企業	2,811,423	4,810,121	p 2,828,000	p 0.6	p 41.2	
国内投資	r 2,189,658	2,144,984	p 2,213,348	p 1.1	p 3.2	p 9.7
対外直接投資	621,765	2,665,137	p 614,652	p 1.1	p 76.9	p 0.9
海外現地法人	r 605,738	518,427	p 548,093	p 9.5	p 5.7	p 8.3

注）国内投資は、9年10-10年3月期以前との単純比較はできない。

第4表：海外現地法人の地域別有形固定資産（土地を除く）の取得額の動向

（単位：百万円、%、ポイント）

	有形固定資産（土地を除く）取得額			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
合計	r 605,738	518,427	p 548,093	p 9.5	p 5.7	p 8.3
北米	258,044	170,641	p 207,262	p 19.7	p 21.5	p 0.8
アジア	r 205,532	152,999	p 176,416	p 14.2	p 15.3	p 12.7
Asean4	100,935	72,828	p 100,671	p 0.3	p 38.2	p 14.5
Nies3	48,793	57,866	p 36,896	p 24.4	p 36.2	p 13.3
中国・その他	r 55,804	22,305	p 38,849	p 30.4	p 74.2	p 9.3
欧州	r 120,372	173,575	p 138,656	p 15.2	p 20.1	p 4.5
その他	21,790	21,212	p 25,759	p 18.2	p 21.4	p 5.8

3. 貿易取引

第5表・国内本社企業の貿易取引の動向

	輸出入額			前年同期比		前期比		見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-6月期	12年4-9月期
輸出	9,546,971	9,087,229	9,759,108	p 2.2	p 7.4			4.7	0.1
輸入	1,963,420	2,116,843	2,289,683	p 16.6	p 8.2			0.1	0.2
輸出 - 輸入	7,583,551	6,970,386	7,469,425	p 1.5	p 7.2				
現地法人向け輸出	4,656,983	4,791,580	4,958,861	p 6.5	p 3.5				
現地法人から輸入	665,777	718,885	762,269	p 14.5	p 6.0				
輸出 - 輸入	3,991,206	4,072,695	4,196,592	p 5.1	p 3.0				
輸出に占める現地法人向けの割合	48.8	52.7	50.8						
輸入に占める現地法人からの割合	33.9	34.0	33.3						

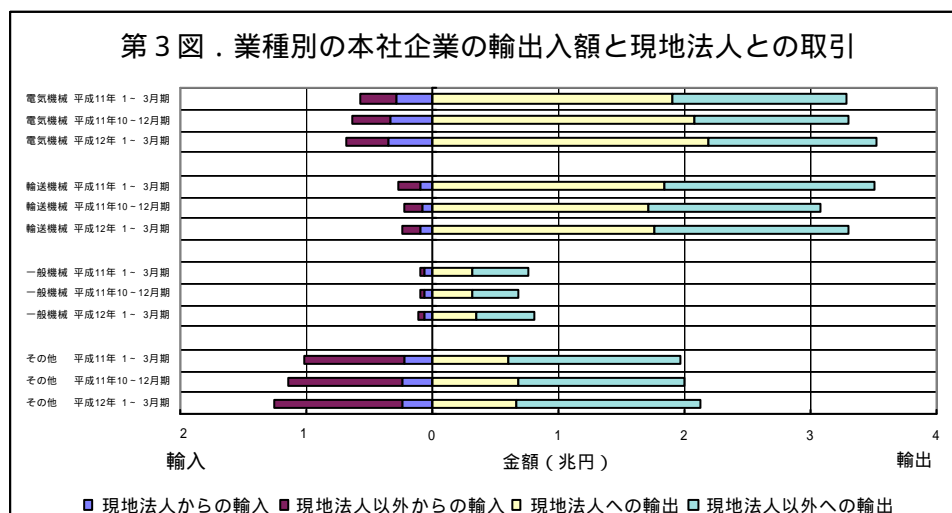
(1) 輸出入の状況

- 国内本社企業の輸出高は、9兆7591億円（前年同期比 2.2%）で、6期ぶりに増加に転じた。業種別にみると、電気機械等9業種で増加したが、輸出に占める割合の高い輸送機械は依然減少（同 5.9%）している。
- 国内本社企業の輸入高は、2兆2897億円で前年同期比16.6%と9期ぶりに増加した。業種別にみると、石油を含むその他、電気機械等7業種で増加した。
- 12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、輸出高は 0.1ポイント（14.8 14.7）とわずかに悪化した。業種別にみると、輸送機械等7業種で悪化した。電気機械は改善した。

また、輸入高も同 0.2ポイント（9.4 9.2）と、わずかに悪化した。業種別にみると、輸送機械等7業種で悪化した。電気機械は引き続き改善した。

(2) 海外現地法人との企業内取引の状況

- 国内本社企業が有する海外現地法人向け輸出高は、4兆9589億円で前年同期比6.5%増加した。国内本社企業の輸出高に占める割合は拡大傾向にあり、当期は50.8%と前年同期に比べ 2.0%ポイント上昇した。
- 海外現地法人からの輸入高は、7623億円で前年同期比14.5%と6期ぶりに増加した。業種別には9業種で増加したが、電気機械、その他の影響が大きい。国内本社企業の輸入高に占める割合は、33.3%と前年同期に比べ 0.6%ポイント低下した。
- 海外現地法人との輸出入収支は、4兆1966億円の輸出超過で、前年同期に比べ5.1%増加した。



4. 国内外の雇用の状況

- ・ 国内本社企業の常時従業者数は、256万人で前年同期比 3.9%と調査開始以来最も大きく減少した。

業種別にみても、前期同様すべての業種で減少した。

- ・ 一方、海外現地法人の従業者数は、169万9千人で、前年同期比 7.4%と4期連続の増加となり、調査開始以来最も大きく増加した。地域別にも、北米（同 1.8%）を除くすべての地域で増加した。
- ・ 12年4～9月期の見通しをD Iの前期比でみると、国内本社企業は、6.2ポイント（25.9 19.7）改善したが水準は依然マイナスである。業種別にも前期に比べ、電気機械等10業種で改善した。

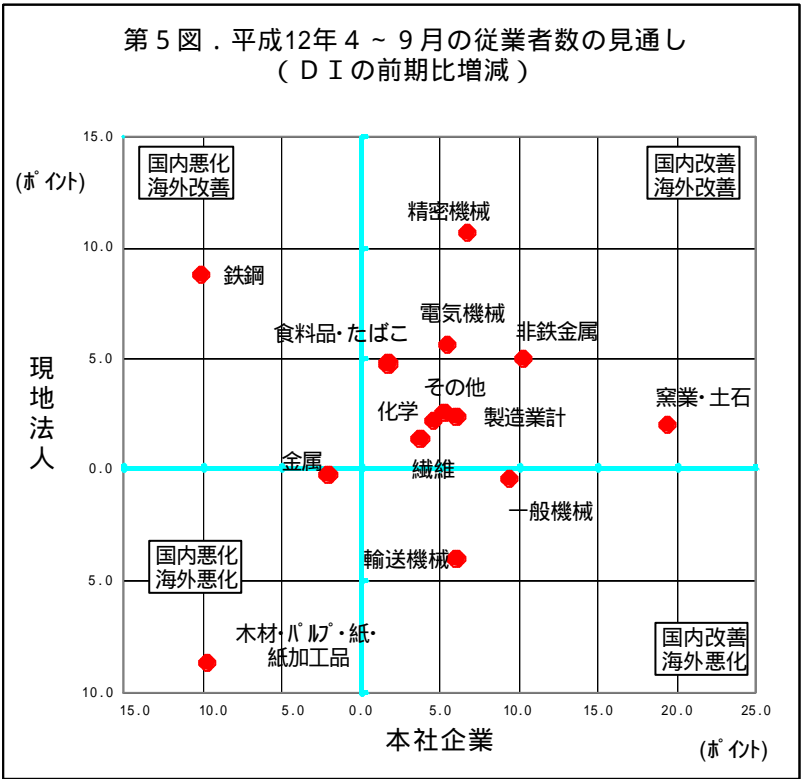
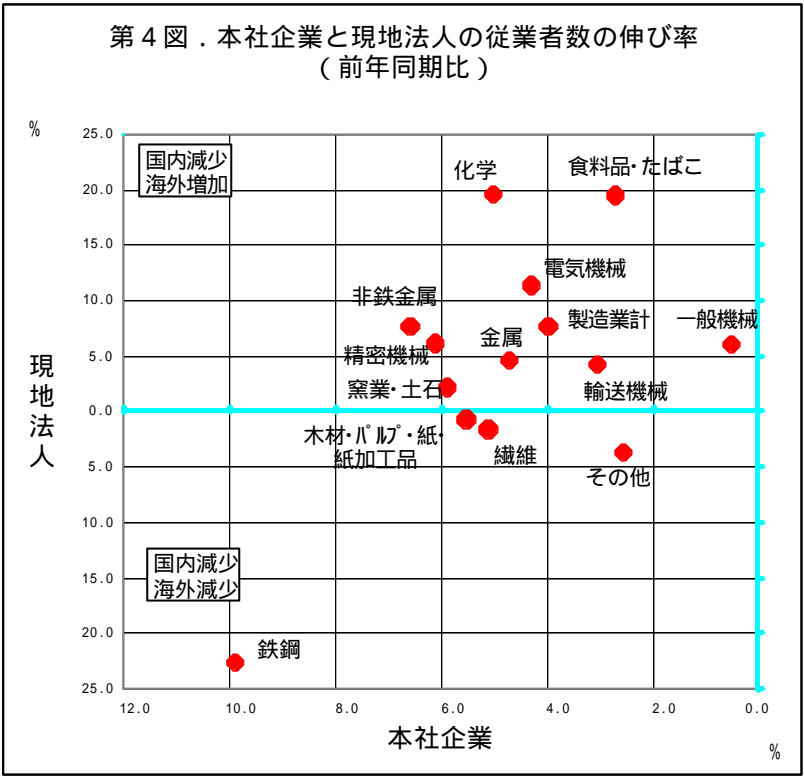
また、海外現地法人は、同 2.3ポイント（11.7 14.0）改善し、地域別では、欧州（同 0.7）、その他地域（同 6.7）を除く地域で改善した。

第6表・国内本社企業と海外現地法人の従業者数の動向

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
国内本社企業	2,664,341	2,618,764p	2,559,655p	3.9p	2.3	9.1p	6.2
海外現地法人	1,581,183	1,638,184p	1,698,706p	7.4p	3.7	7.5p	2.3

第7表・海外現地法人の地域別従業者数の動向

	従業者数			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
合計	1,581,183	1,638,184p	1,698,706p	7.4p	3.7	7.5p	2.3
北米	404,495	393,846p	397,091p	1.8p	0.8	4.4p	0.4
アジア	876,145	944,833p	974,377p	11.2p	3.1	7.5p	4.8
Asean4	477,081	516,661p	528,117p	10.7p	2.2	8.7p	6.1
Nies3	119,200	117,367p	119,758p	0.5p	2.0	6.6p	4.7
中国・その他	279,864	310,805p	326,502p	16.7p	5.1	6.3p	2.5
欧州	195,819	191,009p	218,079p	11.4p	14.2	5.4p	0.7
その他	104,724	108,496p	109,159p	4.2p	0.6	23.2p	6.7



4. 地域別現地法人の状況

・海外現地法人の売上高実績は9兆2492億円（前年同期比 2.6%）、現地販売額実績は5兆5413億円（前年同期比 3.9%）で、現地通貨安（対日本円前年同期比では、米ドル 8.1%、ユーロ 19.3%）にもかかわらず、ともに6期ぶりの増加となった。

地域別に売上高実績をみると、アジアでは電気機械、輸送機械等の需要が好調なことから前年同期比11.6%と前期（同6.1%）より増加幅が拡大した。アジア内各地域をみると、ASEAN4同14.1%、NIES3同 8.1%、中国・その他アジア同12.2%とそれぞれ増加となった。また、欧州（同 2.5%）も5期ぶりの増加となり、北米（同 1.1%）は引き続き減少となったものの、減少幅は縮小した。

12年4～9月の見通しをDIの前期比でみると、売上高は1.9ポイントと改善し、DIの水準も高水準で推移（11年10～12年3月期28.5 37.8 当期39.7）している。地域別にみるとアジア内各地域、欧州で引き続き改善した。また、現地販売額も同2.1ポイントと改善し、DIの水準も高水準で推移（11年10～12年3月期26.9 34.2 当期36.3）している。地域別にみるとアジア内各地域で引き続き改善した。

・日本向け輸出（逆輸入）実績は、6781億円（前年同期比13.6%）で、2期連続の増加となった。地域別にみても、アジアでは同16.1%の増加となり、アジア内各地域は、ASEAN4同15.8%、NIES3同10.8%、中国・その他アジア同21.1%と、それぞれ増加となった。

・設備投資実績（11年10～12年3月期）は、5481億円で前年同期比 9.5%の減少となったが、すう勢としては減少幅が縮小している（10年10～11年3月期同 26.4% 同 10.3% 当期同 9.5%）。

12年4～9月の見通しをDIの前期比でみると、8.3ポイント（11.3 19.6）と3期連続の改善となった。地域別でもすべての地域で改善となった。

・雇用（従業者数）実績は、169万9千人（前年同期比 7.4%）と4期連続の増加となり、調査開始以来最も大きく増加した。地域別にみると、ASEAN4（同10.7%）、中国・その他アジア（同16.7%）での増加が目立った。

12年4～9月の見通しをDIの前期比でみると、2.3ポイントの改善となった。

第8表：海外現地法人の全業種の動向

	各期の実績			（単位：百万円、人、%、ポイント）			
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期	前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
				12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	9,016,074	8,590,331p	9,249,173p	2.6p	7.7	9.3p	1.9
うち日本向け輸出	596,865	633,349p	678,069p	13.6p	7.1	2.2p	2.4
うち現地販売	5,335,806	5,069,806p	5,541,281p	3.9p	9.3	7.3p	2.1
従業者数	1,581,183	1,638,184p	1,698,706p	7.4p	3.7	7.5p	2.3
現地販売比率	59.2	59.0p	59.9				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	605,738	518,427p	548,093p	9.5p	5.7	3.8p	8.3

(1) 北米

第9表・北米の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年1-3月期	前期比 12年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	4,236,362	3,890,109	p 4,190,890	p 1.1	p 7.7	9.3	p 7.1
うち日本向け輸出	72,494	66,986	p 77,862	p 7.4	p 16.2	0.5	p 0.2
うち現地販売	2,982,444	2,804,859	p 3,031,844	p 1.7	p 8.1	12.8	p 7.0
従業者数	404,495	393,846	p 397,091	p 1.8	p 0.8	4.4	p 0.4
現地販売比率	70.4	72.1	p 72.3				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	258,044	170,641	p 207,262	p 19.7	p 21.5	2.9	p 0.8

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、4兆1909億円で、現地通貨安下の円換算等から前年同期比 1.1%の減少となったものの、減少幅は縮小した。業種別にみると、調査対象企業の撤退による影響から電気機械が引き続き減少したほか、化学も減少となるなど8業種で減少となった。一方、ウェイトの大きい輸送機械は3期連続増加した。

現地販売額は、3兆318億円で、輸送機械等5業種の増加から、同1.7%の増加となった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は 7.1ポイント(41.6 34.5)と悪化したものの、水準は高水準で推移している。業種別では輸送機械、電気機械、一般機械等7業種で悪化した。また、現地販売額も同 7.0ポイント(42.2 35.2)と悪化した。

設備投資の状況

11年10～12年3月における設備投資は、2073億円で、前年同期比 19.7%と減少した。減少した業種は輸送機械、電気機械等9業種であった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、化学、一般機械等8業種で改善したことにより、0.8ポイント(12.6 13.4)とわずかに改善となった。

雇用の状況

従業者数は、39万7千人で、前年同期比 1.8%と減少した。減少した業種は電気機械等7業種であった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、電気機械、非鉄金属等6業種で改善したことにより、0.4ポイント(9.9 10.3)とわずかに改善となった。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、779億円で前年同期比 7.4%の増加となったが、売上高に占める割合は小さい(当期 1.9%)。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、0.2ポイント(4.4 4.2)とわずかに悪化となった。

(2) A S E A N 4

第10表・A S E A N 4 の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	945,203	1,036,541	p 1,078,105	p 14.1	p 4.0	5.4	p 12.1
うち日本向け輸出	239,511	254,370	p 277,396	p 15.8	p 9.1	0.1	p 10.2
うち現地販売	300,019	405,220	p 410,522	p 36.8	p 1.3	2.3	p 9.9
従業者数	477,081	516,661	p 528,117	p 10.7	p 2.2	8.7	p 6.1
現地販売比率	31.7	39.1	p 38.1				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	100,935	72,828	p 100,671	p 0.3	p 38.2	4.2	p 14.5

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、1兆781億円で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、前年同期比14.1%と2期連続の増加となった。業種別では電気機械、輸送機械等9業種が増加した。特に電気機械は、需要が好調なことから同10.8%の増加と売上の拡大に大きく寄与したほか、輸送機械も29.3%と引き続き大幅に増加した。

現地販売額も、4105億円で、売上高と同様に9業種の増加により同36.8%と増加し、増加幅も4期連続で拡大した(11年4～6月期同13.3% 同16.5% 同31.8% 当期同36.8%)。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は12.1ポイント(38.4 50.5)、現地販売額は同9.9ポイント(29.3 39.2)と、ともに改善した。業種別にみると、売上高では電気機械、化学、繊維等8業種で改善した。

設備投資の状況

11年10～12年3月における設備投資は、1007億円で、前年同期比0.3%とわずかに減少した。業種別にみると、繊維、非鉄金属等6業種で減少した。一方、ウェイトの大きい電気機械では増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、電気機械、鉄鋼等7業種で改善したことにより、14.5ポイント(14.5 29.0)と改善した。

雇用の状況

従業者数は52万8千人で、電気機械を中心に10業種で増加したことにより、前年同期比10.7%と4期連続で増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、6.1ポイント(18.7 24.8)と改善した。業種別には電気機械、化学等10業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、2774億円で、電気機械を中心に8業種の増加により、前年同期比15.8%と増加した。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は70.8%であった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、10.2ポイント(13.7 23.9)と改善した。業種別では電気機械、繊維等8業種で改善した。

(3) N I E S 3

第11表・N I E S 3の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	725,620	774,921 p	784,075 p	8.1 p	1.2	24.9 p	2.7
うち日本向け輸出	115,064	129,435 p	127,470 p	10.8 p	1.5	10.9 p	0.8
うち現地販売	322,002	362,311 p	363,117 p	12.8 p	0.2	16.9 p	6.0
従業者数	119,200	117,367 p	119,758 p	0.5 p	2.0	6.6 p	4.7
現地販売比率	44.4	46.8 p	46.3				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	48,793	57,866 p	36,896 p	24.4 p	36.2	6.6 p	13.3

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、7841億円（前年同期比 8.1%）で、現地通貨安下の円換算にもかかわらず、電気機械を中心に6業種が増加したことにより2期連続の増加となった。

現地販売額も、3631億円で、電気機械等7業種の増加により、同12.8%と増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は2.7ポイント（31.4 34.1）、現地販売額も同6.0ポイント（30.6 36.6）と、ともに改善となり水準も高水準で推移した。業種別では、売上高は電気機械、輸送機械、一般機械等7業種で改善した。

設備投資の状況

11年10～12年3月における設備投資は、369億円で、前年同期比 24.4%と減少した。業種別にみると、非鉄金属が前年の大幅増加の反動から大きく減少となるなど7業種で減少した。一方、電気機械、精密機械では増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、電気機械、輸送機械、一般機械等6業種で改善したことにより、13.3ポイント（2.3 15.6）と改善した。

雇用の状況

従業者数は12万人で、前年同期比 0.5%と調査開始以来初めて増加となった。業種別には電気機械、一般機械、繊維等4業種で増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、4.7ポイント（0.4 5.1）と改善した。業種別では電気機械、輸送機械等5業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1275億円で、前年同期比10.8%で、2期連続の増加となった。業種別には電気機械等7業種で増加となった。なお、逆輸入総額に占める電気機械の割合は大きく、当期は73.2%であった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、0.8ポイント（5.4 6.2）とわずかに改善した。業種別では電気機械、精密機械等5業種で改善した。

(4) 中国・その他アジア

第12表・中国・その他アジアの全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比	前期比	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-3月期	12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	507,374	560,855	p 569,084	p 12.2	p 1.5	8.0	p 1.0
うち日本向け輸出	136,209	156,362	p 164,926	p 21.1	p 5.5	4.7	p 2.4
うち現地販売	203,480	202,321	p 204,845	p 0.7	p 1.2	6.4	p 5.1
従業者数	279,864	310,805	p 326,502	p 16.7	p 5.1	6.3	p 2.5
現地販売比率	40.1	36.1	p 36.0				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	r 55,804	22,305	p 38,849	p 30.4	p 74.2	3.8	p 9.3

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、5691億円で、現地通貨安下における円換算にもかかわらず、前年同期比12.2%と4期連続の増加となった。これは、ウェイトの大きい電気機械が同17.2%と引き続き大幅な増加となったことによる影響が大きい。

現地販売額は、2048億円で、窯業・土石、化学等7業種が増加したことにより、同0.7%と6期ぶりの増加となった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は1.0ポイント(44.4 45.4)と改善し、DIの水準も高水準で推移している。業種別では電気機械、一般機械等6業種で改善した。現地販売額も同5.1ポイント(39.4 44.5)と改善した。業種別では電気機械、一般機械等9業種で改善した。

設備投資の状況

11年10～12年3月における設備投資は、388億円で、前年同期比30.4%と減少した。業種別にみると、電気機械、一般機械等7業種で減少した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、電気機械、一般機械、精密機械等10業種で改善したことにより、9.3ポイント(13.1 22.4)と改善した。

雇用の状況

従業者数は32万7千人となり、前年同期比16.7%で10期連続(調査開始より)の増加となった。業種別では電気機械を中心に9業種で増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、2.5ポイント(16.9 19.4)の改善となった。業種別には一般機械、化学等7業種で改善した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は、1649億円となり、電気機械を中心に8業種で増加したことにより、前年同期比21.1%と3期連続の増加となった。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、2.4ポイント(18.8 16.4)と悪化した。業種別には精密機械等7業種で悪化した。

(5) 欧州

第13表・欧州の全業種の動向

(単位：百万円、人、%、ポイント)

	各期の実績			前年同期比 12年1-3月期	前期比 12年1-3月期	見通し(DIの前期比増減)	
	11年1-3月期	11年10-12月期	12年1-3月期			12年1-6月期	12年4-9月期
売上高	2,103,960	1,857,490	p 2,155,801	p 2.5	p 16.1	1.4	p 0.6
うち日本向け輸出	26,292	18,434	p 23,164	p 11.9	p 25.7	4.0	p 0.5
うち現地販売	1,232,981	1,047,590	p 1,294,108	p 5.0	p 23.5	2.4	p 2.8
従業者数	195,819	191,009	p 218,079	p 11.4	p 14.2	5.4	p 0.7
現地販売比率	58.6	56.4	p 60.0				
	10年10-11年3月期	11年4-9月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	11年10-12年3月期	12年4-9月期
有形固定資産取得額	r 120,372	173,575	p 138,656	p 15.2	p 20.1	0.7	p 4.5

売上高・現地販売額等の状況

売上高は、2兆1558億円（前年同期比 2.5%）で、現地通貨安下の円換算にかかわらず、5期ぶりの増加となった。業種別にみると、企業合併・買収等の影響から電気機械が大幅に増加したほか、化学も増加となった。一方、輸送機械は引き続き減少した。現地販売額も、1兆2941億円（同 5.0%）で、4期ぶりの増加となった。業種別にも売上と同様に、電気機械等3業種で増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、売上高は電気機械、一般機械、化学等5業種が改善したことにより、0.6ポイント（27.6 28.2）と4期連続改善した。一方、現地販売額は輸送機械、一般機械等7業種で悪化したことにより、同2.8ポイント（26.1 23.3）の悪化となったが、DIの水準は比較的高水準で推移している。

設備投資の状況

11年10～12年3月における設備投資は、1387億円で、前年同期比15.2%と2期連続増加した。業種別にみると、化学、輸送機械が大幅に増加した。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、化学等7業種で改善したことにより、4.5ポイント（12.0 16.5）と改善した。

雇用の状況

従業者数は21万8千人で、前年同期比11.4%と増加した。業種別には、化学、電気機械を中心に増加となった。

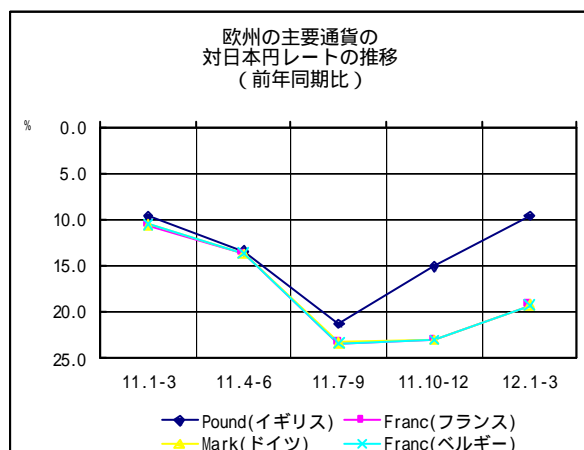
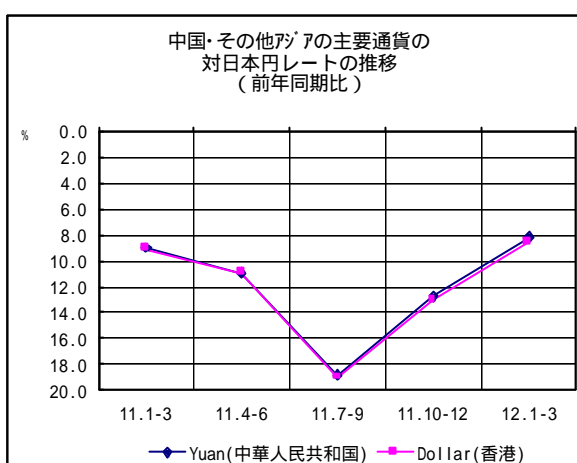
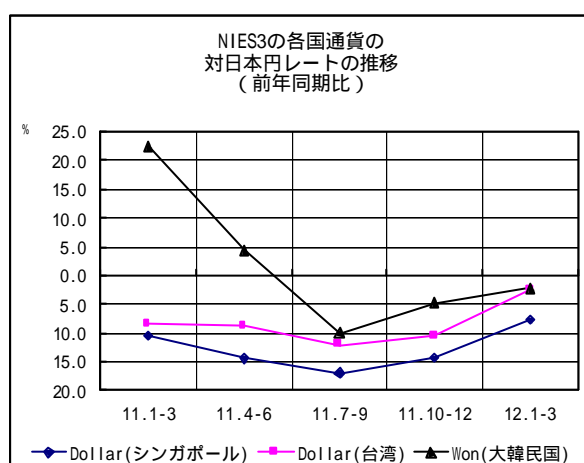
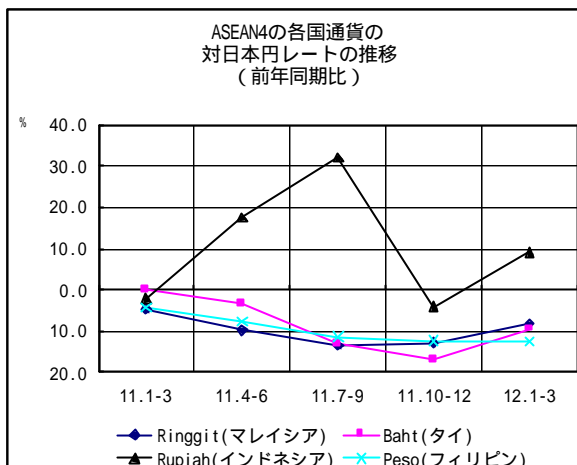
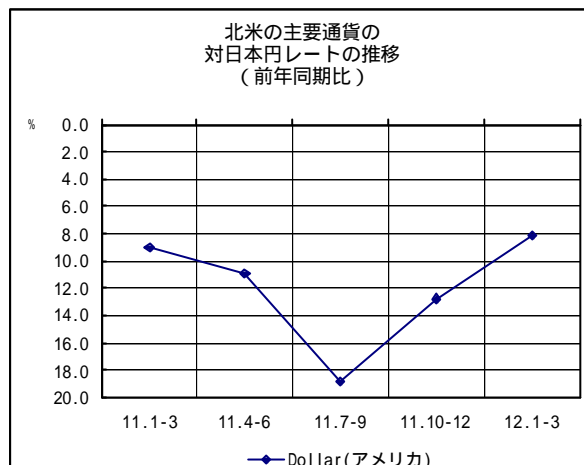
12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、0.7ポイント（5.0 4.3）とわずかに悪化した。業種別には一般機械、輸送機械等5業種で悪化した。

日本向け輸出の状況

日本向け輸出、いわゆる逆輸入額は231億円で、電気機械を中心に5業種で減少したことにより、前年同期比 11.9%と6期連続の減少となった。なお、当期の売上高に占める逆輸入額の割合は 1.1%と小さい。

12年4～9月期の見通しをDIの前期比でみると、0.5ポイント（0.5 1.0）とわずかに改善した。業種別では電気機械等4業種で改善した。

第6図 各地域の主要通貨の対日本円レートの推移



出典：INTERNATIONAL FINANCIAL STATISTICS (IMF)

資料のお問い合わせ

〒100 - 8902

東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

通商産業大臣官房調査統計部企業統計課

Tel. : 03-3501-1831

Fax. : 03-3580-6320

E-Mail : qdcc@miti.go.jp

資料掲載（インターネット）

<http://www.miti.go.jp/stat-j/h200000j.html>

2000年 確かな時代への 統計調査
